

第35期決算公告

2024年6月21日

東京都港区西新橋一丁目3番1号
MHC環境ソリューションズ株式会社
代表取締役社長 安藤 淳一郎

貸借対照表 (2024年3月31日 現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,343,192	流動負債	590,625
現金及び預金	28	買掛金	119,284
売掛金	121,744	リース債務	9,639
商品	38,870	未払金	64,652
貯蔵品	158	未払法人税等	123,368
前渡金	5,373	未払消費税	29,336
前払費用	6,396	未払費用	9,343
未収入金	418	前受金	26,835
親会社預託金	1,170,203	預り金	19,262
		役員賞与引当金	26,000
		従業員賞与引当金	162,903
固定資産	627,662		
有形固定資産	148,404	固定負債	151,194
建物	82,880	長期リース債務	12,469
工具、器具及び備品	42,756	退職給付引当金	118,392
車両運搬具	1,072	資産除去債務	20,332
リース資産	21,695		
無形固定資産	126,364	負債の部合計	741,819
電話加入権	0	純資産の部	
ソフトウェア等	126,364	株主資本	1,229,035
投資その他の資産	352,893	資本金	130,000
前払年金費用	177,980	利益剰余金	1,099,035
長期前払費用	4,364	利益準備金	32,500
差入敷金保証金	39,761	その他の剰余金	1,066,535
繰延税金資産	64,751	別途積立金	-
その他の投資等	66,035	繰越利益剰余金	1,066,535
		純資産の部合計	1,229,035
資産の部合計	1,970,855	負債純資産の部合計	1,970,855

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

< 個別注記表 >

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のないもの……移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 商品……個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下の通りとなります。
 建　　物………15年
 工具、器具及び備品………3年～15年
 車両運搬具………4年
 - ② 無形固定資産
 定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 役員賞与引当金
 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
 - ② 従業員賞与引当金
 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
 - ③ 貸倒引当金は営業債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については、個々の債権の回収可能性等を考慮して計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
 - ④-1 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ④-2 数理計算上差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (5) リース取引の処理方法
 通常の売買取引に準じる会計処理によっております。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理
 税抜方式によっております。
- (7) 資産除去債務の会計処理
 将来の事務所退去に伴う原状回復義務に基づき生じる原状回復費用に備えるため、原状回復費用を合理的に見積り計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 62,130千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務は次の通りであります。

短期金銭債権	1,216,973 千円
短期金銭債務	99,832 千円

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高

売上高	264,978 千円
仕入高	427,345 千円
その他の営業取引高	104,967 千円
その他の営業外取引	1,376 千円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金(一時金)	36,252 千円
賞与引当金	49,881
事務所賃借料否認	2,141
未払費用	2,861
売上計上遅れ	2,745
電話加入権評価損	2,184
資産除去債務	8,262
ソフトウェア償却否認	13,985
減価償却超過額	289
その他	4,869
繰延税金資産合計	123,469
評価性引当金	▲ 2,184
繰延税金資産合計	121,285

繰延税金負債	
前払年金費用(企業年金)	54,498 千円
資産除去債務(固定資産)	2,036
繰延税金負債合計	56,534
繰延税金資産の純額	64,751

5. 関連当事者に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	債権・債務残高	期末残高 (千円)
			役員の兼務等	関連当事者との関係				
親会社	三菱HCキャピタル株式会社	100%	有	レンタル資産の管理業務等	手数料等の収入高 *1	264,979	売掛金	46,770
					親会社預託金(純額) *2	514,305	買掛金	59,250
					その他営業取引	104,967	未払金	40,583
					その他営業外取引	1,377	親会社預託金 *2	1,170,203

*1 手数料収入等の収入は他の取引業者と同様の基本契約、市場価格によっております。

*2 余剰資金の預け入れは、グループ内CMS制度を制定し、そのルールの下で実施しております。

(2) 役員

該当ありません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	768,147円23銭
(2) 1株当たり当期純利益	403,858円90銭

7. 重要な後発事象に関する注記

(MHCエコビジネス株式会社との合併)

当社は、三菱HCキャピタルグループのMHCエコビジネス株式会社を吸収合併消滅会社とする合併契約を締結し、2024年4月1日付で合併しました。

これに合わせて、当社は、同日付で「MHC環境ソリューションズ株式会社」に商号変更しております。

本合併の概要等は以下のとおりであります。

(1) 合併の目的

三菱HCキャピタルグループに属する当社及びMHCエコビジネス株式会社の経営資源を集約することで、効率的な事業運営と機能提供の強化を図るとともに、リース満了物件のリユースにとどまらず、リサイクルプロセスの高度化や効率化を通じて循環型社会の実現に貢献することを目的としております。

(2) 合併する相手会社の名称

(吸収合併存続会社)

名称:MHCリユースサービス株式会社

事業内容:中古機器の仕入・販売

(吸収合併消滅会社)

名称:MHCエコビジネス株式会社

事業内容:中古機器の仕入・販売

(3) 合併方式

MHCリユースサービス株式会社を存続会社、MHCエコビジネス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 合併後の会社の名称

MHC環境ソリューションズ株式会社

(5) 合併により発行する株式の種類及び数

合併新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

(6) 合併会社の概要

	吸収合併存続会社 (2024年3月期)	吸収合併消滅会社 (2024年1月期)
名称	MHCリユースサービス株式会社	MHCエコビジネス株式会社
代表者の役職・氏名	取締役社長 安藤 淳一郎	代表取締役社長 宇於崎 幹朗
本社所在地	東京都港区西新橋一丁目3番1号	東京都江東区南砂七丁目12番4号
設立年月日	1989年10月	1998年4月
事業内容	中古機器の仕入・販売	中古機器の仕入・販売
従業員数(注)	96名	41名
資本金	130,000千円	10,000千円
大株主及び持株比率	三菱HCキャピタル株式会社 100%	三菱HCキャピタル株式会社 100%
直近決算の財政状態及び経営成績		
売上高	4,438,247千円	2,119,360千円
当期純利益	646,174千円	69,277千円
総資産	1,970,855千円	818,641千円
純資産	1,229,035千円	407,256千円

(注)従業員数は、派遣社員、旧MHCリユースサービス株式会社における時給嘱託社員及び旧MHCエコビジネス株式会社における時給制契約社員を除く。

(7) 合併の時期
2024年4月1日

8. 企業結合等に関する注記

該当ありません。